

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 (共通)

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 5 年 6 月 3 0 日現在

機関番号： 3 2 8 2 5

研究種目： 研究活動スタート支援

研究期間： 2019 ~ 2022

課題番号： 1 9 K 2 3 3 4 9

研究課題名 (和文) 戦前から戦後の日本の教養教育 ― 高等普通教育による一般教育への影響 ―

研究課題名 (英文) General Education in Prewar and Postwar Japan - Impact of Higher General Education on General Education -

研究代表者

吉岡 三重子 (Yoshioka, Mieko)

社会構想大学院大学・実務教育研究科・助教

研究者番号： 8 0 8 4 4 9 1 9

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 1,100,000 円

研究成果の概要 (和文) : 本研究は、戦後の新制大学において米国の教育をモデルとして新しく導入されたと考えられてきた一般教育が、戦前の旧制高等学校や大学予科における高等普通教育と共通する点があったと仮定し、その検証を試みることを目的とした。新制大学における一般教育は、旧制の高等学校や大学予科などの戦前の高等普通教育機関が主に担当していた。高等普通教育も一般教育も、専門教育に従属する教育ではなく、それ自体が完成した社会に出る人物を養成するための教育として設定された。しかし、実際には両者とも理念と実態とが乖離し廃止された。一般教育と高等普通教育との制度化前後に焦点を当て、史実をもとにそれらの課題について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義や社会的意義は、これまで戦後の新制大学に「新たに導入」されたと位置づけられてきた一般教育を、戦前の旧制高等学校や大学予科における高等普通教育との共通性に着目して検討したことである。両者はこれまで全く異なるものとされてきたが、高等普通教育も一般教育も教養教育と専門の学問との狭間でこれら教育と学問の橋渡しが期待されていた。本研究の視点により、一般教育が結果として定着しなかった要因や、現在まで続く一般教育に関する諸問題を解決するうえで新たな視点を提示することが可能となる。

研究成果の概要 (英文) : The purpose of this study was to verify the assumption that general education, which was considered to have been newly introduced in the new postwar university system based on the U.S. education model, had some points in common with higher general education in the old system high schools and university preparatory courses. General education in the new university system was mainly provided by prewar institutions of higher general education, such as the old system high schools and university preparatory courses. Both higher general education and general education were set up not as subordinate to specialized education, but as education to train people for the society. In reality, however, both were abolished due to the divergence between their ideals and actual conditions. Focusing on the period before and after the institutionalization of general education and higher general education, this study examines these issues based on historical facts.

研究分野： 日本教育史

キーワード： 高等普通教育 一般教育 新制大学 教養教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

第二次世界大戦後、これまでの高等教育機関は統合・再編され、新制大学が設置された。戦前、高等普通教育を目的とした旧制高等学校や各大学に付属した予科は廃止され、その多くが新制大学で一般教育を担当する組織として改編されることとなった。

しかし、旧制高等学校への入学者が限られていたことから、戦前の高等普通教育は「少数者のためのリベラル・エデュケーション」であったとしてその内容が十分に検討されないまま否定された。戦後の一般教育は、アメリカの「ジェネラル・エデュケーション」を導入した「民主社会」の推進力として「市民」育成のための教育とされ、戦前の高等普通教育とは異なるものとされた（大学基準協会『大学における一般教育』1949年）。

ただし、先行研究で指摘されているように、導入された一般教育、また否定された高等普通教育がそれぞれ十分に理解・検討されたうえで一般教育が設定されたわけではなかった。たとえば、当時「ジェネラル・エデュケーション」や「リベラル・エデュケーション」について正確な理解がされていなかったこと（館昭『大学改革 日本とアメリカ』玉川大学出版部、1999年）また大学への一般教育の導入を示唆したアメリカ教育使節団が、戦前の旧制高等学校教育に関する十分な知識や情報を得ていたわけではなかったことが指摘されている（天野郁夫「教養教育再考」『IDE 現代の高等教育』第565号、2014年）。

2．研究の目的

1の研究開始当初の背景で示した状況から、本研究では、(1)戦前の高等普通教育と戦後の一般教育に共通する点があったと仮定し、それぞれの検証を試みること、(2)一般教育の導入に際し、戦前の高等普通教育がどのような教育として認識されていたのかを史実をもとに明らかにすることを目的とした。これらの課題を解決するために、以下大きく3つの視点で検討した。

- (1)戦前の高等普通教育について概要を整理したうえで、高等普通教育や戦後初期の高等普通教育に対する当時の考え方を分析し、一般教育が新設されたことの経緯や目的を明らかにする。
- (2)旧制高等学校や一部の大学予科が、新制大学での一般教育を担当する組織として改編された事実から、一般教育が戦前の高等普通教育と共通していた点を分析する。
- (3)(1)と(2)をふまえ、戦前の高等普通教育とは異なる新しい教育として導入されたはずの一般教育が、結果として高等普通教育と共通した問題を抱えることとなった事実とその要因について考察する。

以上のことから、(1)高等普通教育の制度化過程と制度化後の課題を再検討し、(2)一般教育における高等普通教育に関する当時の認識を整理し、(3)(1)と(2)をふまえ、高等普通教育と一般教育との教育内容や運営組織等における共通性を明らかにすることを具体的な研究目的とした。

3．研究の方法

本研究は歴史研究として、図書館、文書館、資料館等で所蔵される公開資料を中心に調査・分析する。具体的には、戦前の高等普通教育や戦後の一般教育の理念や目的を確認したうえで、それらが実際にどのような課題があったのかを検討した。以下、大きく2つの視点から実証的に研究を進めた。

1つは、戦前の高等普通教育機関が戦後新制大学に改編されて一般教育を担当することとなった点に着目し、旧制高等学校令における高等普通教育の制度化前後を検討した。具体的には、文部省往復等の行政文書や、高等学校長会議等の史料を検討し、高等普通教育の制度化過程で展開された高等普通教育に関する議論や制度化後の実際の高等学校における高等普通教育を検討した。

もう1つは、新制大学の一般教育の制度化に影響を及ぼしたとされる一般教育研究委員会等の組織の議論を検討した。アメリカの「ジェネラル・エデュケーション」が戦前の高等学校や大学予科で教授された高等普通教育とは異なる「一般教育」として導入された経緯や目的を明らかにした。また一橋大学や早稲田大学等の新制大学の資料等を収集・検討し、一般教育が実際にどのような教育として認識され、授業が展開されたのかについても確認した。

4．研究成果

(1)戦前の高等普通教育について

それまで帝国大学の予科として機能していた旧制高等学校は、1918年に公布された高等学校令において、「高等学校ハ男子ノ高等普通教育ヲ完成スルヲ以テ目的トシ特ニ国民道德ノ充實ニカムヘキモノトス」と規定された。これにより、約25年間存続した予科が廃止され、旧制高等学校は高等普通教育を目的とする独立した教育機関となった。旧制高等学校は中学校との教育の連続性を強めるとともに、一方では大学の基礎教育にもなるとされ、「直ニ社会ノ実務ニ従事セムトスル者」と「帝国大学ニ進入セムトスル者」とのいずれも養成するとされた（「大学令 高

等学校令ヲ定メ 中学校令中改正ノ件八枢密院ヨリ撤回ス」(国立公文書館所蔵「公文類聚・第四十二編・大正七年・第二十二巻・軍事二・陸軍二・海軍、学事・学制(小学校～雑載)」)。
カリキュラムとしては、旧制高等学校が帝国大学の予科であったときには中学校で教授されていた内容が、高等学校令施行後には高等学校(高等科)で指導されることとなり、普通教育を完成させることが重視されていた。また、大学予科では帝国大学の予科としてその専門教育への準備という強い要請を受けていたが、高等科では中学校との連続性を強め、各学問を幅広く教授することが目指されていた(下表参照)。

表 中学校 大学予科、尋常科(中学四修) 高等科の教授時数の比較

中学校卒業 大学予科			学科目名	尋常科(中学四修)		高等科		備考
中学校卒業	大学予科	計		中学四修	高等科	計	計	
5	一級 3 二級 3 三級 3	8 8 8	修身	4	文科 3 理科 3	7 7		1910年以前の大学予科では修身ではなく倫理として第3学年で1時間のみ教授された。
34	一級 15 二級 3 三級 3	60 37 37	国語及漢文	28	文科 16 理科 6	44 34		
34	一級 26 二級 19 三級 9	60 53 43	外国語	27	文科 25 理科 20	52 47		中学校の外国語はほとんど英語で設定されていたため、高等学校も英語を想定。
15	一級 9 二級 0 三級 0	24 15 15	歴史地理	12	文科 14 理科 0	26 12		
21	一級 0 二級 15 三級 5	21 36 26	数学	17	文科 3 理科 12(14)	20 29(31)		高等科理科では、第3学年で数学2時間と図画2時間または植物及動物4時間が選択。()は選択した場合の教授時数。
8	一級 0 二級 2 三級 7	8 10 15	博物	8	文科 2 理科 6(10)	10 14(18)		高等科理科では、第3学年で数学2時間と図画2時間または植物及動物4時間が選択。()は選択した場合の教授時数。
8	一級 0 二級 14 三級 18	8 22 26	物理及化学	6	文科 3 理科 16	9 22		高等科文科では自然科学(5時間)の3時間で教授された。
2	一級 0 二級 0 三級 0	2 2 2	法制及経済	0	文科 4 理科 2	4 2		
5	一級 0 二級 10 三級 0	5 15 5	図画	4	文科 0 理科 4(6)	4 8(10)		高等科理科では、第3学年で数学2時間と図画2時間または植物及動物4時間が選択。()は選択した場合の教授時数。
15	一級 9 二級 9 三級 9	24 24 24	体操	12	文科 9 理科 9	21 21		1925年の改正により、中学校の体操の教授時数が毎週3時間から5時間に増加。

高等学校大学予科学科規程(1900年)、中学校令施行規則(1901年)、高等学校規程(1919年)をもとに作成。

しかし、高等学校令制定後も高等学校は「独立した教育機関」にはならなかった。先行研究においても「全く異種の学校となったからこれを区分するというのは当然、高等学校としての歴史の連続性は否定し難い」(『旧制高等学校史の概略』(高橋佐門執筆部)、『旧制高等学校全書』第1巻総説編、1981年、37頁)、「高等学校が高等普通教育の完成機関だとしても、それはたてまえであって、実質は帝国大学への進学準備機関としての性格は、変ることがなかった」(久保義三『天皇制国家の教育政策』勁草書房、1979年、135～136頁)とされている。

本研究では、このような結果になった要因として、高等普通教育の制度化における問題と、高等学校令制定後の問題の2つがあると考えた。

高等普通教育の制度化における問題としては、高等学校の「高等普通教育」化が目指された1910年代の高等学校改革において、当時大学予科として機能していた高等学校を中学校と接続した7年の高等学校へと改革する案が構想され、大学に進学せずに直接社会に出る人物を養成することが企図されていた。しかし、高等学校の改革が帝国大学の拡張と連動して構想せざるをえない状況があり、結果として七年制高等学校と高等普通教育が大学基礎教育としての意味合いが強化された。

高等学校令制定後の問題として、高等学校令の制定と同時期に進められた高等教育機関の拡張が挙げられる。明治後期以降、学制改革論議の焦点とされてきた高等学校問題は、1918年の高等学校令の制定によりその解決が目指された。しかし、同じく長年の課題であった高等学校や大学等の拡張も、第一次世界大戦による好景気によりそれと同時期に実現した。高等学校卒業者は帝国大学に進学することが前提とされ、高等学校と大学の増設・拡張はセットで捉えられており、高等学校が高等普通教育を目的とした教育機関に変更されたという事実が正確に理解されなかった。

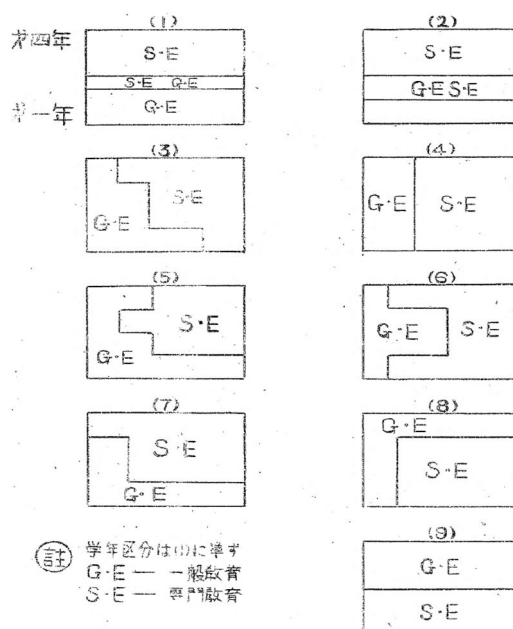
一方、高等学校関係者は、大学進学希望者の多い状況下で高等普通教育による規程の変更を重視していなかった。たとえば、第二外国語の必修科目化や測量の復活等、「現下ノ情勢ニ於テハ高等学校卒業生ハ殆ト皆大学ニ入学スルコトヲ希望」している状況への対応の必要性が指摘された(新潟大学附属図書館所蔵「高等学校長会議書類 大正十年五月」)。なお、1930年代の学制改革論争で、高等学校は廃止または予科への転換が求められたが、結果として存置することになった。1943年の改正高等学校令では、高等普通教育＝「大学教育ノ基礎」とされ、「直接社会に出て就労する人物をも養成する」といった意味はなくなっていた。

(2) 戦後の一般教育について

一般教育研究委員会

一般教育研究委員会とは、1948年1月設置に設置され、一般教育の目的や方法、組織に関する研究だけでなくその普及にまで及んだ。一般教育研究委員会は、1948年から1955年まで約7

一般教育を担当する教員については、これまでの研究でも指摘されてきたように、専門教育担



当教員と一般教育担当教員との間に「職位上の差別感」があることが指摘された。教養部に所属して独立の教授会を持つ場合も、各学部に分属して各学部教授会の構成員である場合も、教養部としては「相談会」に終わり、学部教授会からは疎外されるという好ましくない状態であるとされた。その理由として、旧制高等学校や大学予科の教授がそのまま新制大学の一般教育担当教授に就任したこともあり、「制度的職位の平等性にかかわらず、待遇はいまだ差別的」(46 頁)であることが指摘された。また、授業負担としては、専門教育に比し、時間的負担が重いことが指摘された。これは旧制高等学校と大学の関係性が残っており、大学教育を形作る要素が専門教育であるとされ、一般教育科目を早い段階で学ばせる必要があるとされるような「従来のような授業方法を採用」しているためだと問題視された。

一橋大学の資料から

新制大学において実際に一般教育がどのように捉えられ、また教授されていたのかを明らかにするため、本研究では戦前大学予科を併設していた一橋大学の資料を検討した。一橋大学は、戦後、社会科学の総合大学となることを目指し、東京商科大学という校名変更から、4 学部制など抜本的な新制大学像が構想されていた。しかし、実際には文部省による指示や限定された予算の範囲内での改革に。一橋大学の一般教育を検討する史料として今回は大学新聞『小平学報』(1950 年創刊)の記事に着目した。学校新聞を検討することにより、大学で新しく実施された一般教育、またそれにかかわる学科課程の改編が学生たちにどのように理解されようとしていたのかを明らかにする手がかりとなると考える。

『小平学報』では、新制大学の理念や旧制大学との違いについて、学生にわかりやすく伝える必要から、一般教育委員会報告書より具体的な表現で示されていた。ただし、教育方法など戦前の商科大学時代からすでに取り組みれていた内容が紹介されており、新制大学になったからといって必ずしも新しい教育方法がとられていたわけではなかった。また、実際に多くの大学で「教養講座が済まなければ専門講座に進めない」といった教養講座そのものが「段階的コース」と見られがちであることが指摘され、一橋大学でも「後期」(3・4 年次)に進む「バー」の存在が指摘されていた。一橋大学では「前期」2 年にも専門科目が設定されたが、一方で教養科目は多くの科目の設置が期待されたものの実際に設置された科目は少なかった。前期で必修とされる科目の「バー」によって、進級できない学生も少なくなかった。教養科目は小平キャンパスで開講されており、現実的な問題として 2 年次までに教養科目を履修しておく必要があった。

授業内容については、新制大学において「自学」の時間が講義 1 に対し 2 時間が設定され、重視されることになった。履修できる科目数が設定され、最終試験の結果に限らず「自学」の時間の確保や授業内における評価が求められていた。ただし、実際には現状の教員組織や図書館では難しいことが指摘されていた。

『小平学報』では、一般教育の理念や戦前との違いが強調されていたが、実際には新しい教育方法がとられていたわけではなかったこと、また実際の教員組織や図書館等の設備では抜本的な授業内容の改編は難しいことなどが指摘されていた。

(3) まとめ

1918 年の高等学校令により旧制高等学校はそれまでの大学予科から高等普通教育を目的とした独立した教育機関に変更された。高等学校は、卒業後直接社会に出る者と帝国大学に進学する者の両方を養成することが目指され、カリキュラムも変更されていた。しかし、高等学校令の制定前後における高等教育機関の増設・拡張計画により、高等学校は帝国大学の拡充とセットでとられ、高等学校は帝国大学進学者の輩出が前提とされた。それにより、高等普通教育も大学における専門教育の基礎教育としての意味合いが強められた。

戦後、新制大学に導入された一般教育は、専門教育とともに大学教育における二大要素の一つとされ、人間の完成を目的とする人間教育として、社会で求められるような広い教養を身につけた人物を養成することが目指された。新制大学における一般教育は、旧制高等学校における「準備教育」ではなく、それ自体として完結性をもった教育であるとされた。一般教育は、戦前の議論と同様に、専門分化したあらゆる分野の「共通の理解語」とされることが目指され、専門教育を学ぶ上でも非常に重要であることが指摘された。大学教育として一般教育を行うことへの批判がある中で、一般教育が独自のものとして必要であるという点よりも、専門教育において必要不可欠であることを強調せざるをえなかったのではないかと推察される。

新制大学に設置された一般教育は、多くの課題を抱えながら、結局 1991 年の大綱化によって制度上廃止された。高等普通教育と一般教育とに共通して言えることは、どちらも理念と実態とが乖離し、最終的に課題が山積したまま廃止された点である。しかし、両者は専門の学問と一般教養との中間に置かれ、両者の橋渡ししが期待されていた。今後は、教育と学問との中間に置かれた高等普通教育と一般教育のそれぞれのカリキュラムや教育内容についてより詳細に検討してみたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1 . 発表者名 吉岡 三重子
2 . 発表標題 戦後一般教育の導入による大学教育の実際
3 . 学会等名 関東教育学会 第69回大会
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 吉岡 三重子
2 . 発表標題 新制大学における一般教育導入の再検討 戦前の高等普通教育との関連性に着目して
3 . 学会等名 教育史学会 第66回大会
4 . 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------